

本紙は記入例見本であり、書式・体裁は自由。
但し、記載内容が不十分とならないよう留意。

御 見 積 書

□□□□株式会社 ○○○工場
下記のとおり、御見積申し上げます。

熱利用事業(分析) 記入例

株式会社 □□□□ 印
〒YYY-YYYY
△△県○○市□□1-1

件名 ○○○工場 蒸気ボイラー設備新設におい
るCO2削減効果分析事業
工事場所 △△県○○市□□町1-1

実施計画書の事業名などを引用するなど
して、本補助事業の見積書であることが容
易にわかる件名を記入すること。

見積もり作
成者の社印
等を押すこと

御 見 積 金 630,000 (消費税抜)
支 払 条 件 月末締め翌月払い
見 積 有 効 期 限 ** 日間

見積書有効期限は、交付申請提出時点で有効であること。

区分	費目	細分	内容	型番	数量	単位	単価	金額	備考
	測量及 試験費		CO2削減効果分 析		30	人工	21,000	630,000	公共工事設計労務単価 ○○県 ××工
				補助対象 小計				630,000	<1>
				小計				630,000	
				消費税 (10%)				63,000	
				合計				693,000	
備考									

費目は測量及
試験費とする
こと。

「公共工事設計労務単価表」等を準用し、根拠となる資料
を備考欄に明記し、根拠資料を添付(当該部マーキング)
すること。

様式第1別紙2-2の経費内訳の資料番号と一致させる
こと。

本紙は記入例見本であり、書式・体裁は自由。
但し、記載内容が不十分とならないよう留意。

御 見 積 書

〇〇〇〇株式会社 〇〇〇工場
下記のとおり、御見積申し上げます。

**熱利用事業
(新增設)記入例**

株式会社 〇〇〇〇〇 印
〒YYY-YYYY
△△県〇〇市〇〇11-1

件名 〇〇〇工場 新設蒸気ボイラー設備の
低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業
工事場所 △△県〇〇市〇〇町1-1

実施計画書の事業名などを引用するなど
して、本補助事業の見積書であることが容
易にわかる件名を記入すること。

見積もり作成
者の社印等
を押すこと

御 見 積 金 7,892,000 (消費税抜き)
支 払 条 件 月末締め翌月払い
見 積 有 効 期 限 ** 日間

見積書有効期限は、交付申請提出時点で有効であること。

区分	費目	細分	内容	型番	数量	単位	単価	金額	備考
			2019年度 ボイラー設備新設工事						
工事費								7,172,000	
	本工事費	材料費	蒸気ボイラー設備		1	式	6,436,000		<2019-1>
		労務費	蒸気ボイラー設備		1	式	556,000		<2019-2>
		現場管理費	蒸気ボイラー設備		1	式	90,000		<2019-3>
		一般管理費	蒸気ボイラー設備		1	式	90,000		<2019-4>
	測量及び試験費		蒸気ボイラー設備		1	式		300,000	<2019-5>
			補助対象経費				計	7,472,000	
			廃棄物処分費、資 料作成費		1	式		420,000	
			補助対象 外経費						
			小計					7,892,000	
			消費税 (10%)					789,200	
			合計					8,681,200	
備考	<p>1ページ目に、下記項目を記載し、全体概要がわかるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画書に記載の各設備ごとの「補助対象経費」 ・「補助対象外経費」 <p>詳細は次ページ以降に記載されていること。</p>								

複数年度事業は各年度で実施する作業などが
わかる見積書を提出する。(工事件名に入れて
年度ごとに見積書提出も可)

実施計画書
に記載の各
設備と対応
が取れるよ
うにすること。

補助対象
経費

補助対象
外経費

この金額を様式第1別紙2-2
経費内訳の(1)総事業費に
記入すること。(補助対象
外の経費を含む。)

様式第1別
紙2-2の経
費内訳の
資料番号
と一致させ
ること。

【経費内訳書】

区分	費目	細分	内容	型番	数量	単位	単価	金額	備考
工事費			蒸気ボイラー設備						
	本工事費	(直接工事費)							
		材料費	蒸気ボイラー	A A A A A	1	台	5,000,000	5,000,000	建設物価/20**+月号 Page***
			貯湯タンク	B B B B B	1	台	900,000	900,000	建設物価/20**+月号 Page***
			***	C C C C C	5	個	40,000	200,000	建設物価/20**+月号 Page***
			×××	D D D D D	120	m ²	1,300	156,000	建設物価/20**+月号 Page***
			△△△	E E E E E	3	t	60,000	180,000	建設物価/20**+月号 Page***
			計					6,436,000	<2019-1>
									導入する設備の型式・型番を記入する。
		労務費	設置工事	F F F F F	10	人工	21,800	218,000	公共工事設計労務単価 〇〇県 ××工
			配管工事	G G G G G	10	人工	21,700	217,000	公共工事設計労務単価 〇〇県 ××工
			電気工事	H H H H H	5	人工	24,200	121,000	公共工事設計労務単価 〇〇県 ××工
			計					556,000	<2019-2>
		現場管理費						90,000	<2019-3>
		一般管理費						90,000	<2019-4>
	測量及び試験費		試験費					300,000	<2019-5>
									補助対象外経費があれば詳細が分かる内容を記載のこと。
									補助対象 小計 7,472,000
			廃棄物処分費		1	式		100,000	補助対象外
			資料作成費		1	式		300,000	補助対象外
			現場管理費		1	式		10,000	補助対象外
			一般管理費		1	式		10,000	補助対象外
									補助対象外 小計 420,000
									補助対象外費用に対しても間接工事費(現場管理費、一般管理費)を明記すること。
									補助対象外経費は、補助対象外であることを明記すること。
									小計 7,892,000
									消費税(10%) 789,200
									合計 8,681,200

御 見 積 書

□□□□株式会社 ○○○工場
下記のとおり、御見積申し上げます。

**熱利用事業
(新增設)記入例**

株式会社 □□□□□ 印
〒YYY-YYYY
△△県○○市□□11-1

件名 ○○○工場 新設蒸気ボイラー設備の
低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業
工事場所 △△県○○市□□町1-1

2020年度見積書の記入例は2019年度のものと同じ。
なお、見積書を年度で個別に作成せず、内容で各
年度がわかるような内容になっていても可。

御 見 積 金 1,361,000 (消費税抜)
支 払 条 件 月末締め翌月払い
見 積 有 効 期 限 ** 日間

区分	費目	細分	内容	型番	数量	単価	金額	備考
			2020年度 ボイラー設備新設工事					
工事費		(直接工事費)					1,001,000	
	本工事費	材料費	最適運転制御設備		1	式	660,000	<2020-1>
		労務費	最適運転制御設備		1	式	242,000	<2020-2>
		現場管理費	最適運転制御設備		1	式	49,500	<2020-3>
		一般管理費	最適運転制御設備		1	式	49,500	<2020-4>
	測量及び試験		最適運転制御設備		1	式	200,000	<2020-5>
				補助対象経費			計	1,201,000
			廃棄物処分費、資 料作成費	補助対象 外経費	1	式	160,000	
				小計			1,361,000	
				消費税 (8%)			108,880	
				合計			1,469,880	
備考								

【経費内訳書】

区分	費目	細分	内容	型番	数量	単位	単価	金額	備考
工事費			最適運転制御設備						
	本工事費	(直接工事費)							
		材料費	自動制御盤	A A A A A	1	面	500,000	500,000	建設物価/20**+月号 Page***
			センサー	B B B B B	3	個	10,000	30,000	建設物価/20**+月号 Page***
			***	C C C C C	100	m	1,300	130,000	建設物価/20**+月号 Page***
			計					660,000	<2020-1>
		労務費	電気工事		10	人工	24,200	242,000	公共工事設計労務単価 〇〇県 ××工
			計					242,000	<2020-2>
		現場管理費						49,500	<2020-3>
		一般管理費						49,500	<202-4>
	測量及び試験費		試験費					200,000	<2020-5>
								補助対象 小計	1,201,000
			廃棄物処分費		1	式		50,000	補助対象外
			資料作成費		1	式		100,000	補助対象外
			現場管理費		1	式		5,000	補助対象外
			一般管理費		1	式		5,000	補助対象外
								補助対象外 小計	160,000
							小計	1,361,000	
							消費税 (10%)	136,100	
							合計	1,497,100	